

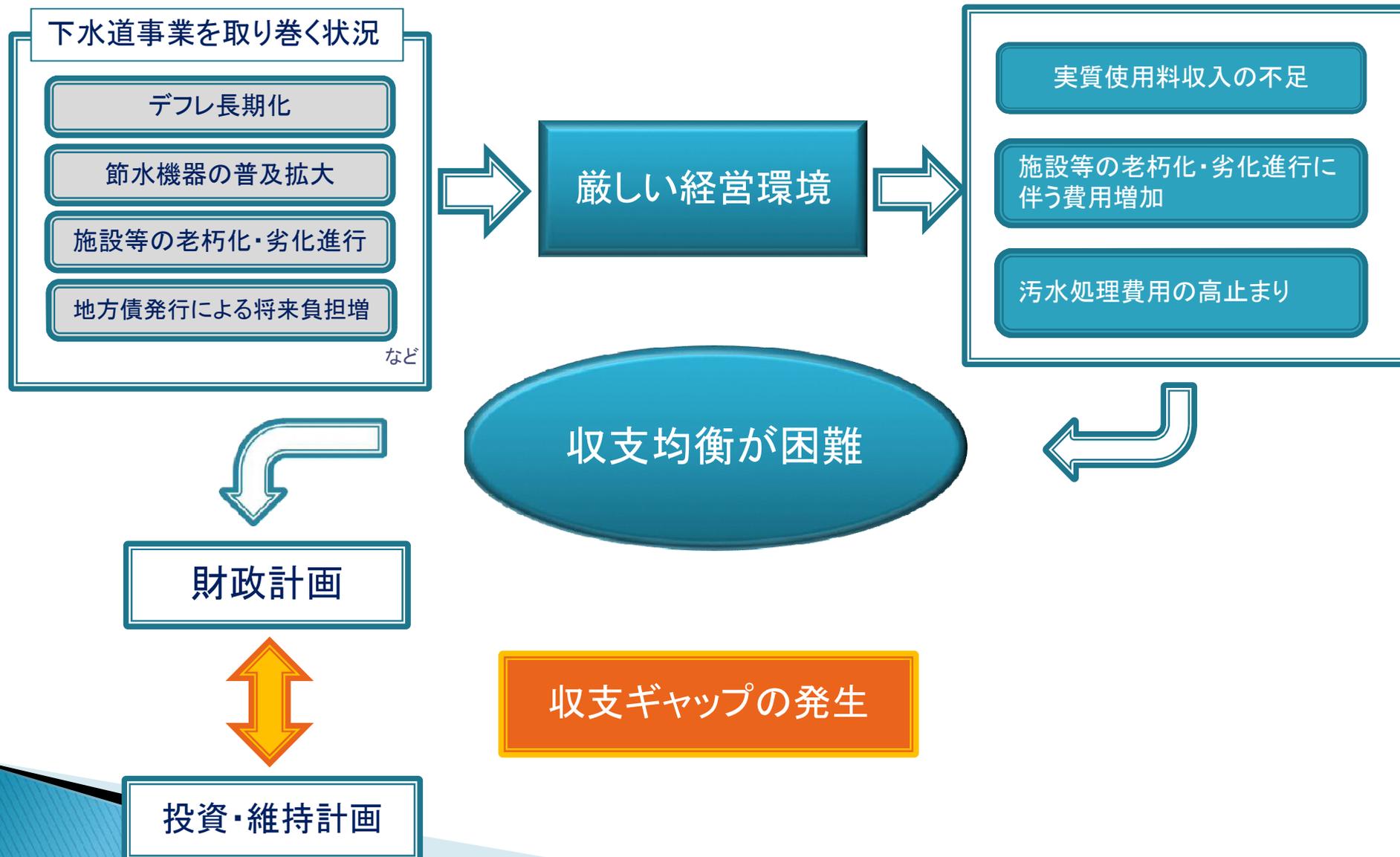
# 今後の公共下水道事業の見通し

# 目次

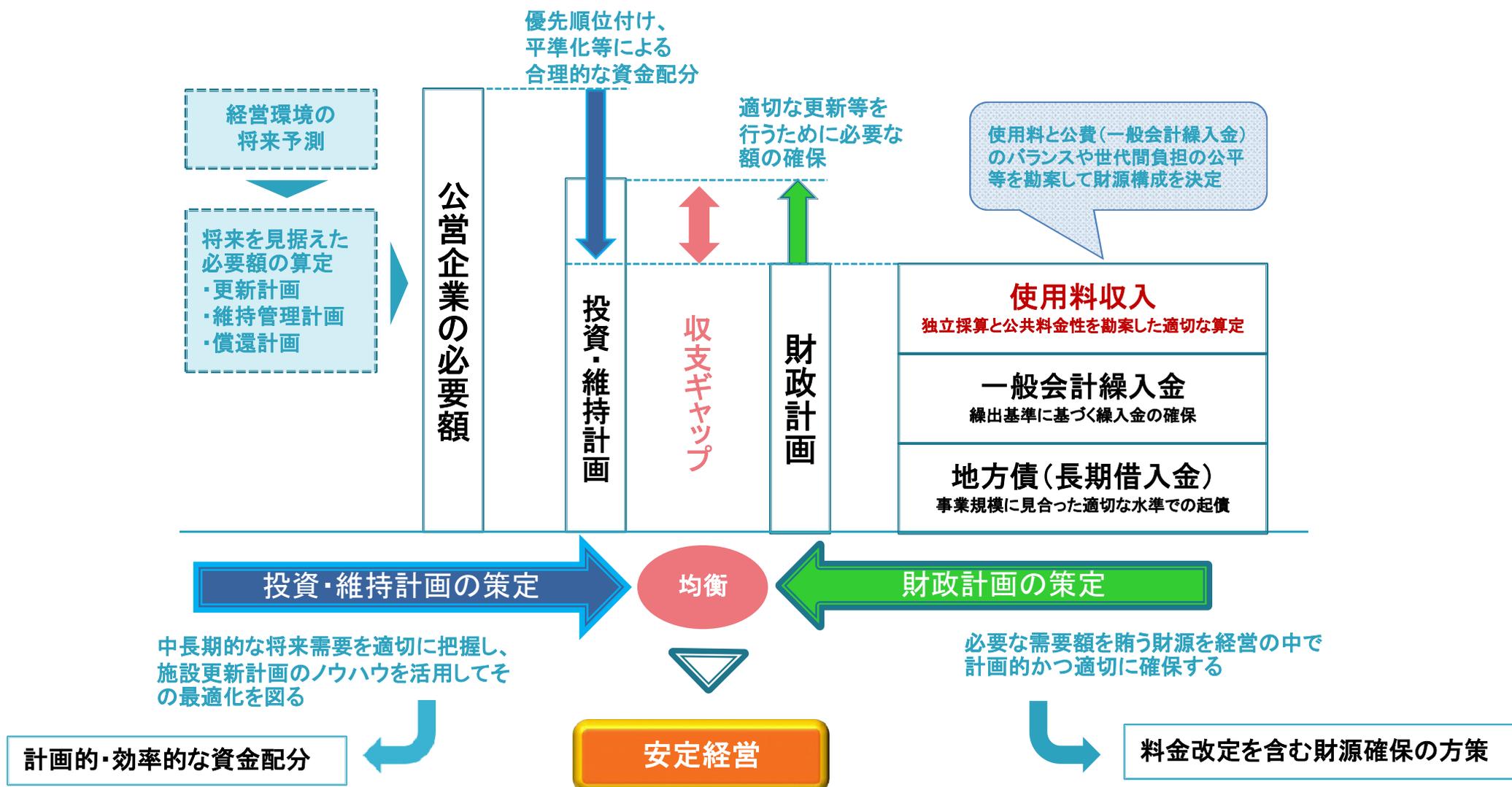
1	下水道事業において 基準外繰入金が必要となる要因	.....	P. 2
2	収支ギャップの解消方法	.....	P. 3
3	今後の公共下水道事業の経営見通し	.....	P.11
4	下水道使用料改定案の検討	.....	P.13

# 1. 下水道事業において

## 基準外繰入金が必要となる要因

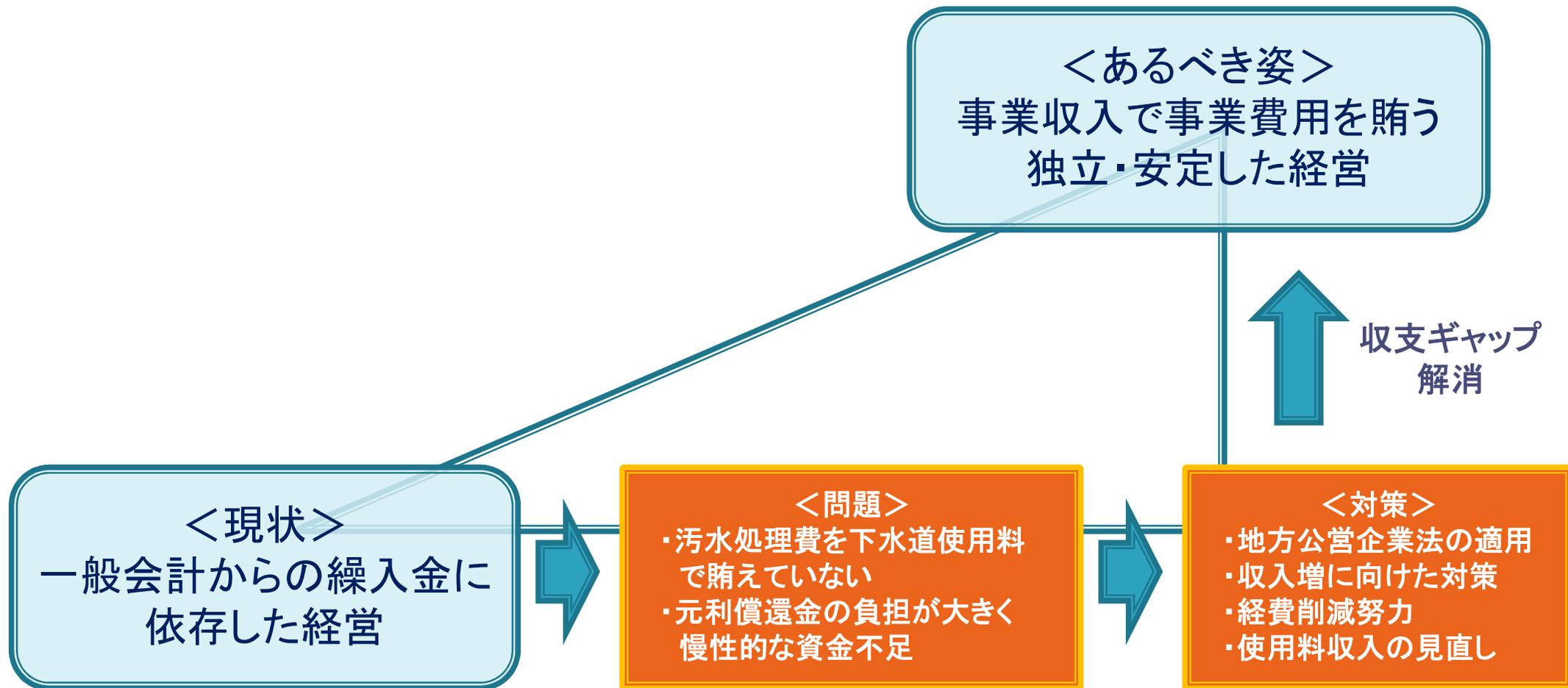


## 2. 収支ギャップの解消に向けた対策



安定的な経営が可能となるように、適切な投資・維持計画とそれを賄うことが可能な財政計画を策定

# ≪安定経営へのイメージ図≫



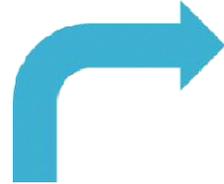
## (1) 地方公営企業会計とは

### 各会計制度の比較

項目	官庁会計	地方公営企業会計	一般企業会計
対象団体の目的	住民の福祉の増進	企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進すること	利益の追求
財務報告の目的	行政目的どおりの予算が執行されたかどうかを監視・評価すること	事業の財政状態・経営成績を報告・説明すること(地方公営企業法施行令第9条1項)	企業活動の財政状態・経営成績を報告・説明すること
作成主体	首長	地方公営企業法第7条に定める「管理者」	取締役
被報告主体	住民(提出先は議会)	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主)
承認及び説明責任	議会の承認 予算(事前)と決算(事後)の承認 適正な予算執行に関する説明責任	議会の承認 予算(事前)と決算(事後)の承認 負託された経営資源に関する情報(財政状態・経営成績)に対する説明責任	株主総会の承認 決算(事後)の承認 利益獲得の結果に対する説明責任
記帳方式	単式簿記 (入出金を歳入歳出の科目別に記帳する方式)	複式簿記 (取引の原因と結果の両面から記帳する方式)	複式簿記 (取引の原因と結果の両面から記帳する方式)
認識基準	現金主義 (現金の入出金に基づいて会計記録を行う)	発生主義 (取引・事象の発生事実に基づいて会計記録を行う)	発生主義 (取引・事象の発生事実に基づいて会計記録を行う)

※ 地方公営企業法適用の効果

情報活用



■ 適正な下水道使用料の設定

損益計算書より下水道使用料対象原価がより明確化

直接的効果

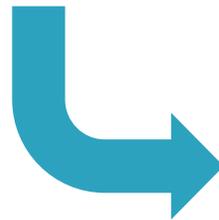
■ 経営成績・財政状態の明確化

財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）の作成

■ 維持管理時代に対応した経営基盤づくり

財務情報を施設更新計画や財政計画、固定資産管理等に活用

波及効果



■ 情報公開と透明性の向上により町民の理解を深める

民間の一般企業と同じ形式の財務諸表を情報公開

質問等



説明等



■ 職員の経営意識の向上

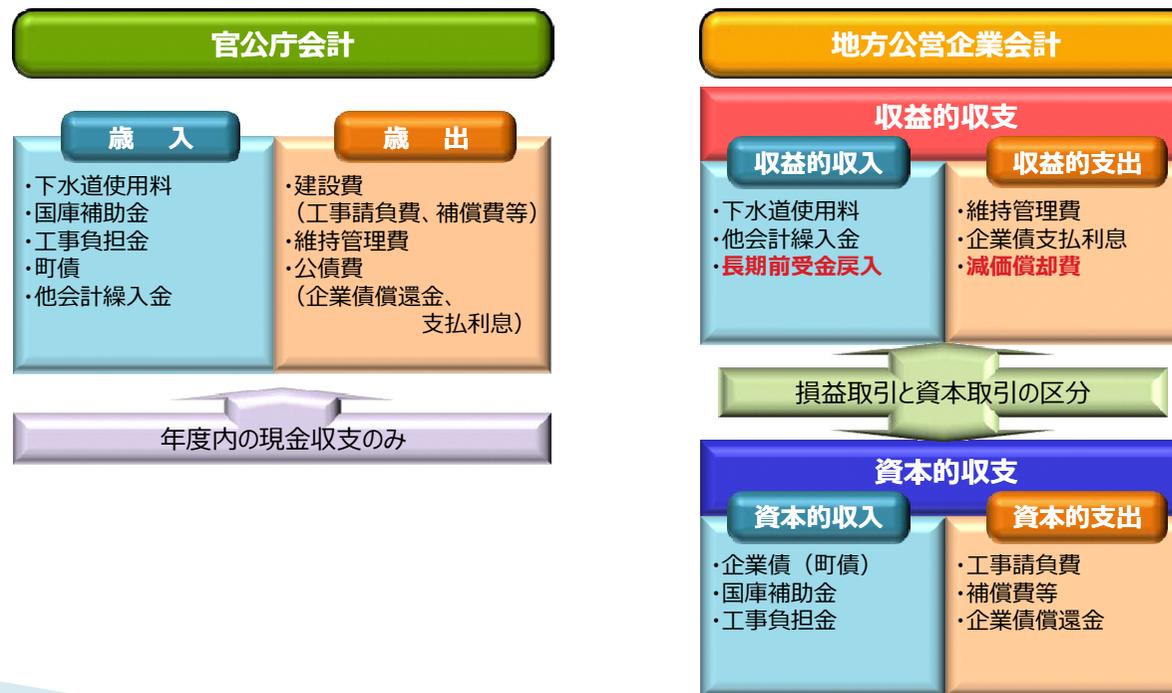
説明責任を果たすために、より一層事業状況を把握

## ※地方公営企業法の適用

- 平成31年4月1日:地方公営企業法の適用と地方公営企業会計の導入
- 減価償却費が導入され、金額ベースでの資産の老朽化の状態の的確な把握が可能となる

### 【経営の見える化】 分かりやすい経営情報の開示

- 損益情報(利益・損失)、資産情報(財務状況)
- 経営成績(指標による近隣市町や類似団体との比較)



## ◇減価償却費

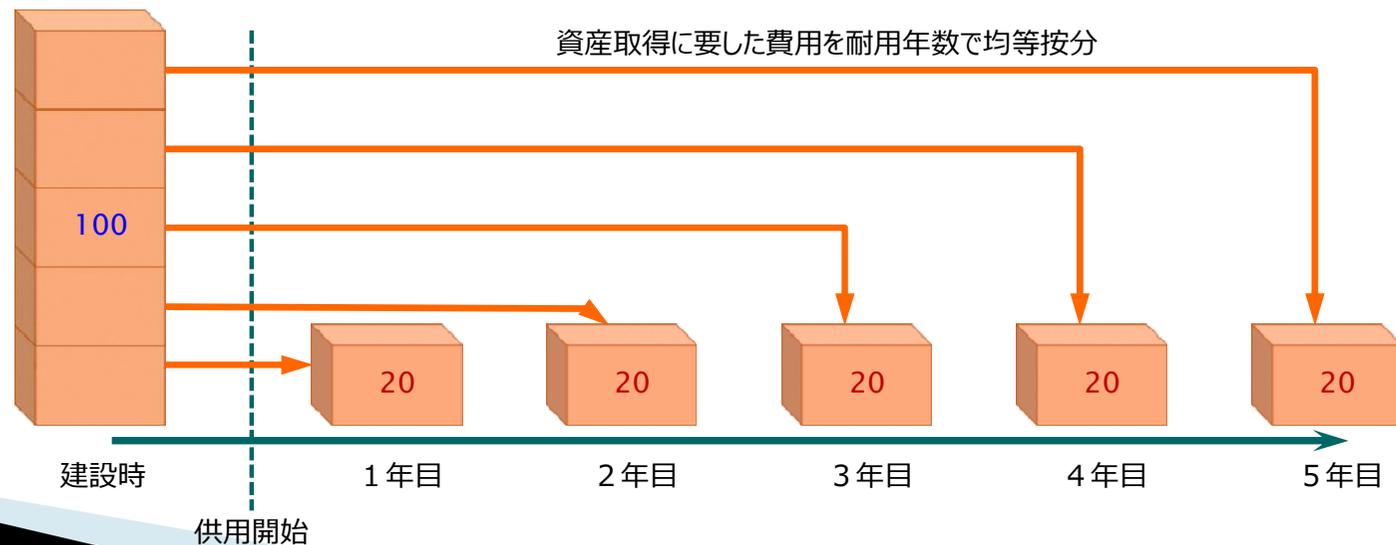
- 時の経過等によってその価値が減少する資産(償却資産)について、その取得に要した金額を一定の方法によって各事業年度の費用として配分したもの

## ◇長期前受金戻入

- 償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計等負担金について、一旦「長期前受金(繰延収益)」に計上した上で、減価償却見合い分を各事業年度で収益化したもの

### ※減価償却費のイメージ

耐用年数5年の  
固定資産を100で取得



## (2) 収入増に向けた対策

### 収益の改善

- 接続の促進(平成28年度 接続率96.3%)
  - ・ 接続、水洗化費用の融資あっせん
  - ・ 早期接続者に対する奨励金制度
  - ・ 戸別訪問等によるお願い
  - ・ 施設見学会の実施(京都府、木津川市と合同)
  
- 有収率の維持
  - ・ 水道水以外の下水排水の把握
  
- 料金徴収の利便性向上
  - ・ 口座振替の推奨
  - ・ 収納方法の多様化

など

## (3) 経費削減努力

### 経費の削減

- 汚水処理費の改善
  - 営業費用
    - ・ 委託費 → 維持管理にかかる委託契約金額の精査
    - ・ 流域下水道維持管理負担金の縮減努力
    - ・ 減価償却費 → 施設更新計画の最適化
  
  - 営業外費用
    - ・ 繰上償還、低利率提示先からの借入による支払利息の縮減

など

## (4) 下水道使用料収入の見直し

### 下水道使用料の定義

- ・能率的な経営の下における適正な下水道使用料対象原価より算定
- ・適正な総括原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保できるもの



### 下水道事業の現状

- ・汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない(借入金の元利償還金が大きく資金不足が生じている)
- ・下水道事業は公費(一般会計)から多額の繰入金を受けながら経営を継続中
- ・下水道使用料は昭和63年以降据置きのまま(ただし消費税増税分は除く)で、整備工事は現在も継続している



### 今後の課題

- ・流域下水道維持管理費負担金の見直し
- ・下水道施設の老朽化や劣化の進行による機能不全
  - 持続可能な下水道サービスを提供するための長寿命化など予防保全型施設管理
- ・将来的な更新改築投資の急増 → 投資額の平準化と財源の確保

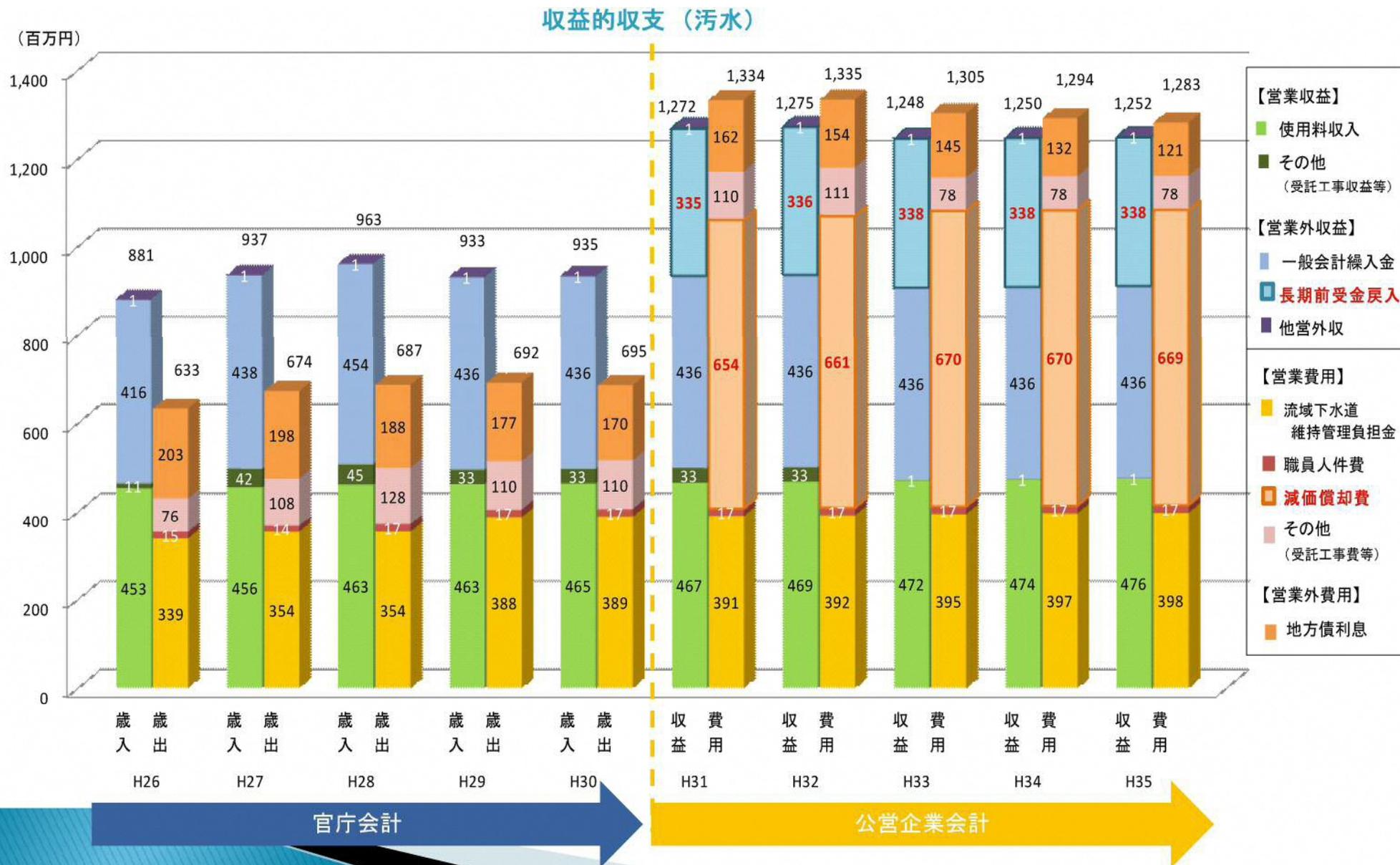


### 下水道使用料の見直し

- ・汚水処理費用を賄える下水道使用料の確保(経費回収率:平成28年度 74%)
- ・将来投資の急増に備えた財源の確保
- ・下水道使用料の料金体系の見直し
  - 将来の5年間の収支均衡予測から検討

# 3. 今後の公共下水道事業の経営見通し

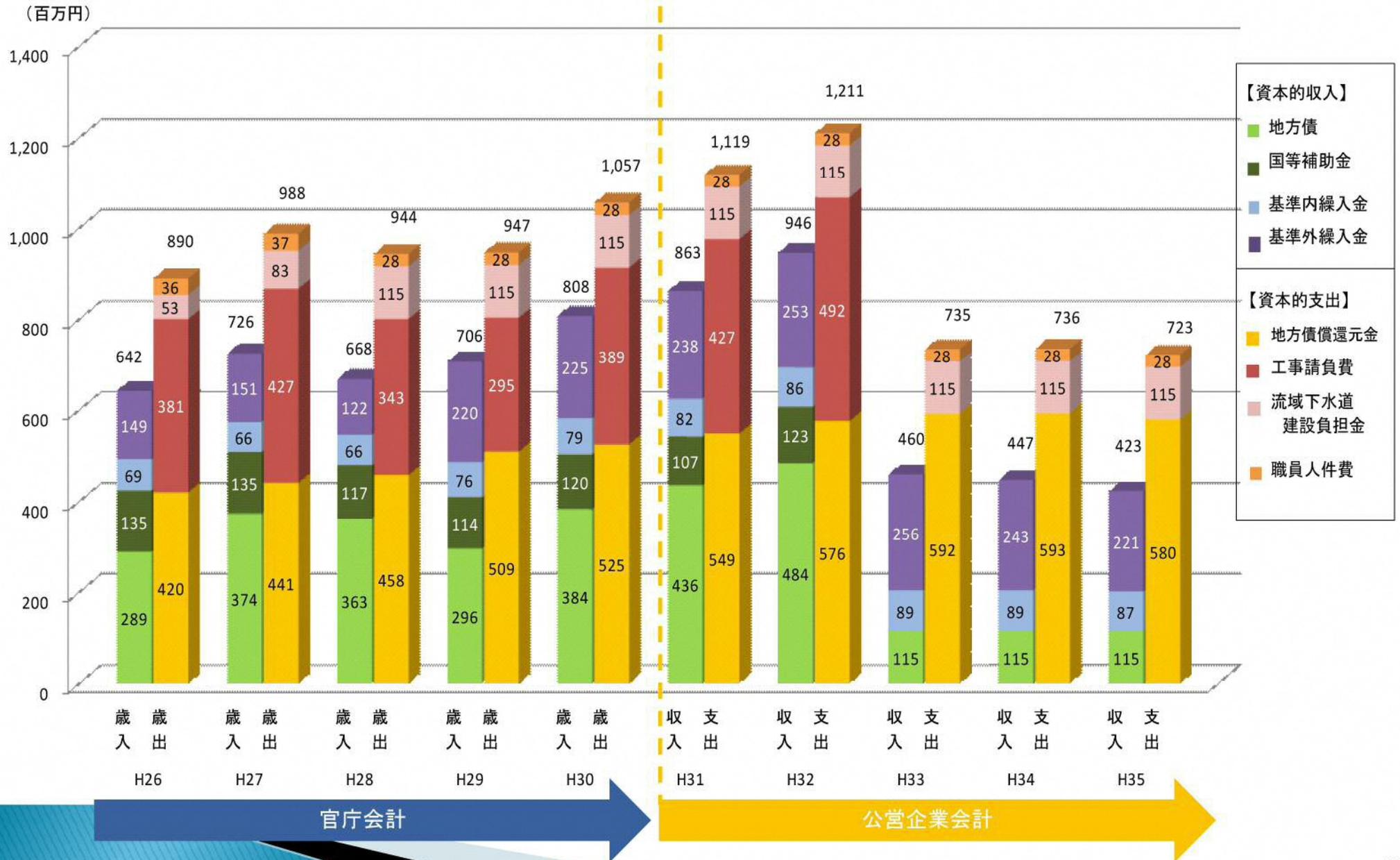
## (1) 財政収支見通し①



# (1) 財政収支見通し②

現状の課題  
 ・下水道施設の維持管理費の抑制  
 ・負担が大きい元利償還金支払の財源確保

## 資本的収支（污水）



## 4. 下水道使用料金改定案の検討

将来の安定経営を目指した財政シミュレーションから改定案を検討

### A) 法適用後の経費回収率の維持

『平成25年度 地方公営企業年鑑 下水道事業 「8 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調」』  
公共下水道(法適用) 処理区域内人口3万人以上5万人未満

法適用企業として経営を維持するためには、地方公営企業会計で算出した  
経費回収率は60%以上70%未満が最低ライン

### B) 基準外繰入金ゼロ

地方公営企業は独立採算制により運営されるべきであり、  
一般会計からの財源不足を補填する基準外繰入金はゼロとする方が望ましい

### C) 経費回収率100%

受益者負担の原則(雨水公費汚水私費)からも、汚水処理費の財源は  
全て下水道使用料収入で賄うことが「あるべき姿」である

# (1) 財政シミュレーション結果(収入)のイメージ:平成31年度~35年度合計額

現金の動きがない費用・収益 ← → 現金の動きがある費用・収益

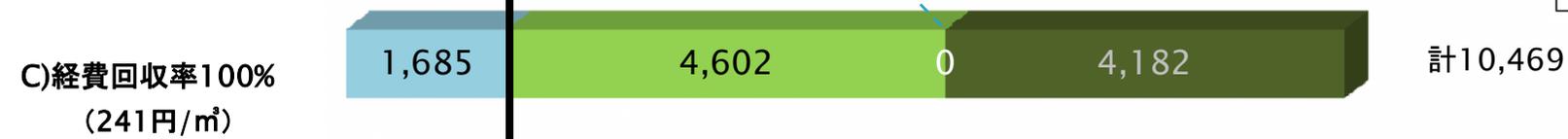
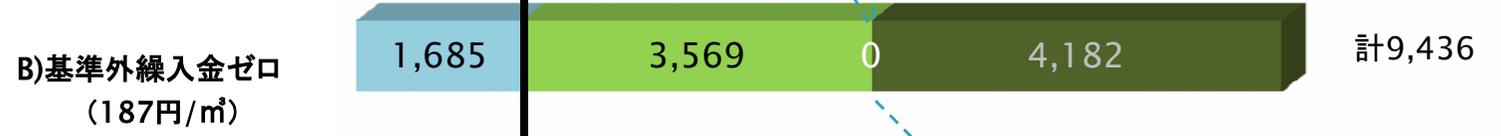
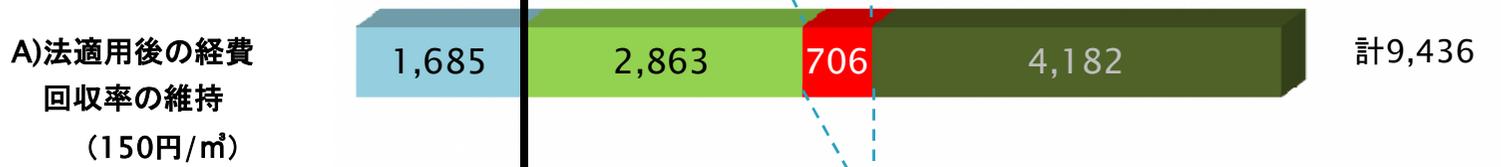
減価償却費:現金の支出を伴わない費用



長期前受金戻入:現金の収入を伴わない収益



- 営業費用
  - 営業外費用
  - 地方債償還元金
  - その他
  - 減価償却費
- ※減価償却費は、現金の支出を伴わない費用



- 下水道使用料収入
  - 基準外繰入金
  - その他
  - 長期前受金戻入
- ※長期前受金戻入は、現金の収入を伴わない収益

単位:百万円

・・・使用料収入が増加すれば基準外繰入金を減少させることが可能

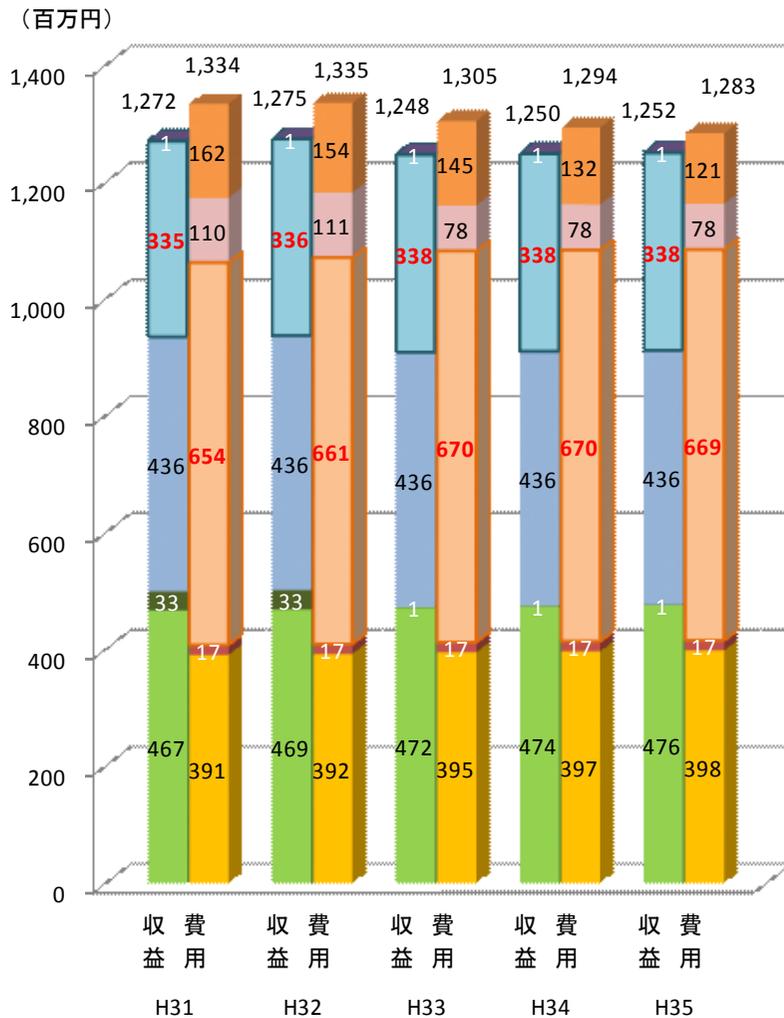
## (2) 財政シミュレーション

### A) 法適用後の経費回収率の維持①

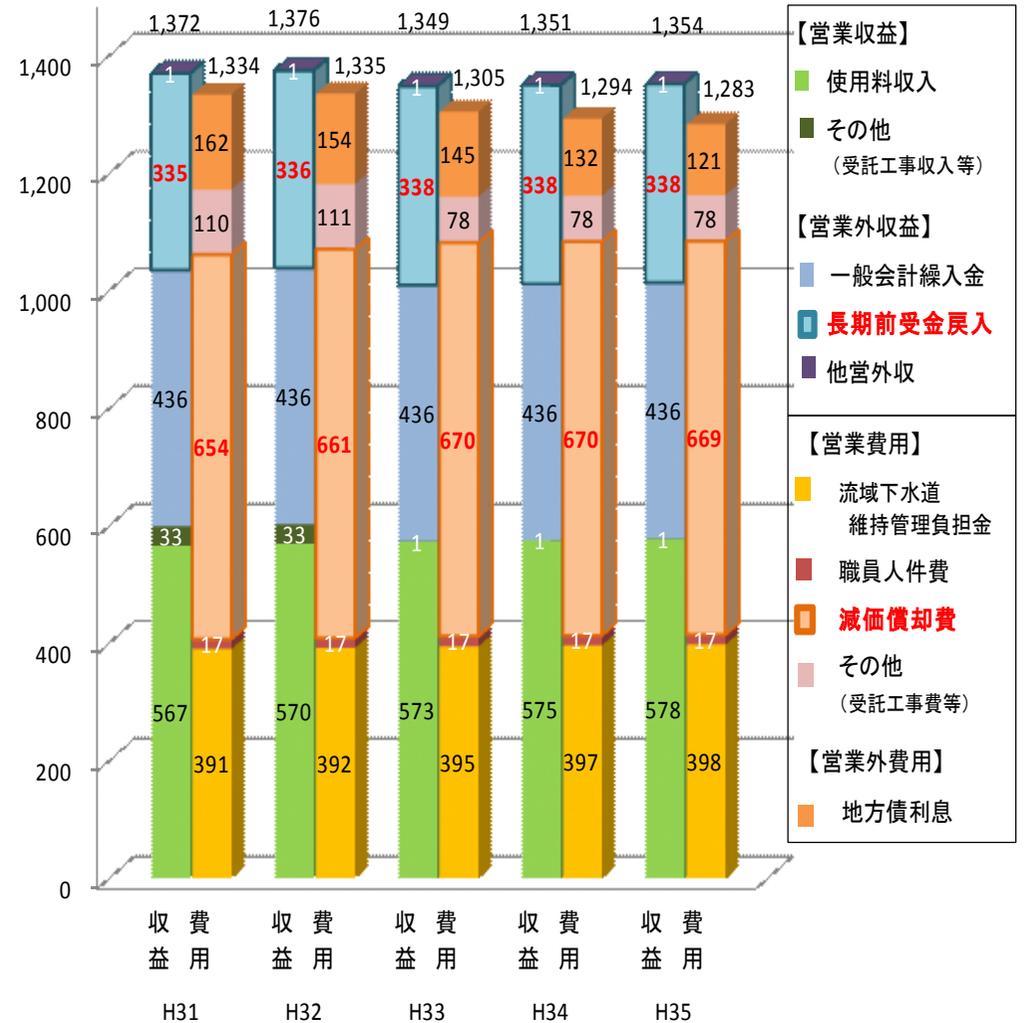
収益的収支 (汚水)

(百万円)

@150円/m<sup>3</sup>



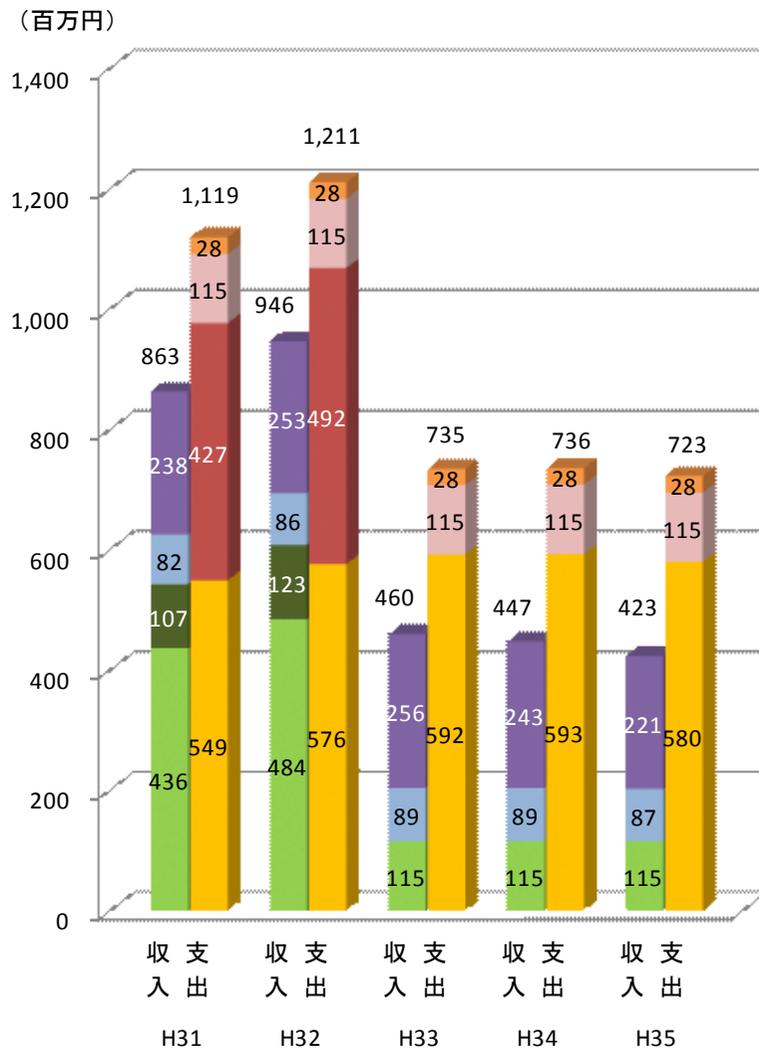
公営企業会計(現状)



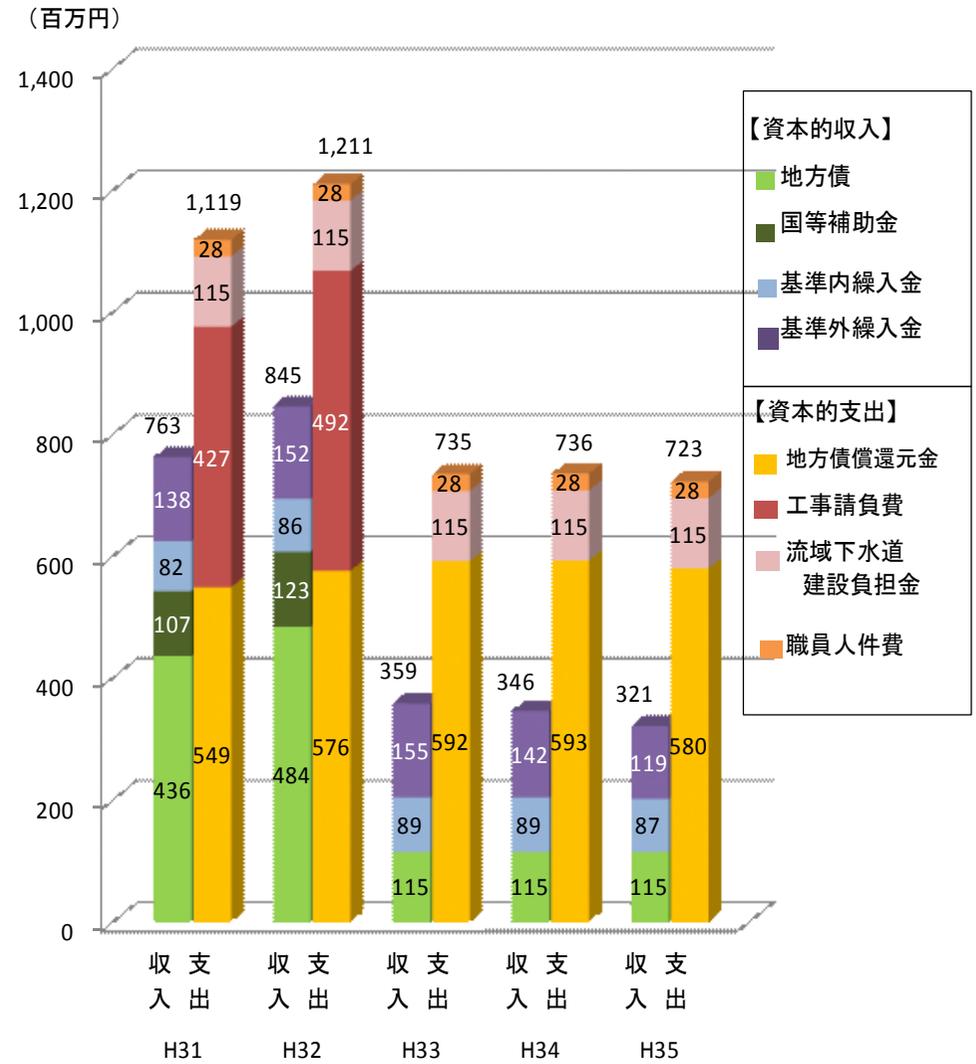
公営企業会計(シミュレーションA結果)

## A)法適用後の経費回収率の維持②

### 資本的収支（污水）



公営企業会計(現状)



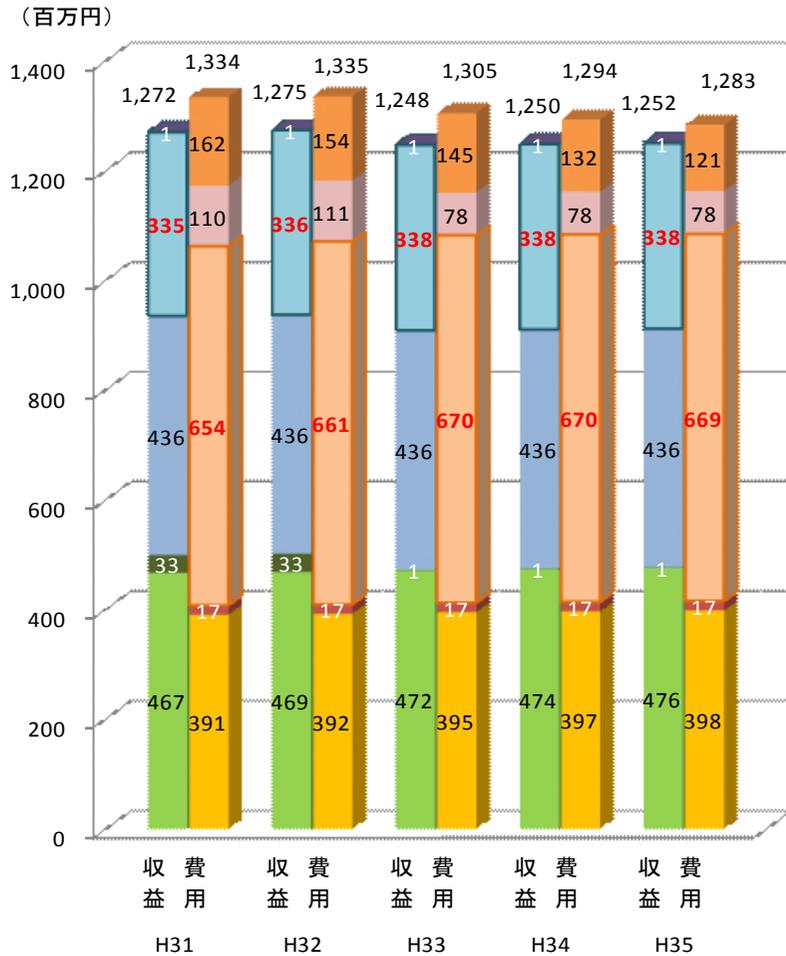
公営企業会計(シミュレーションA結果)

## B)基準外繰入金ゼロ①

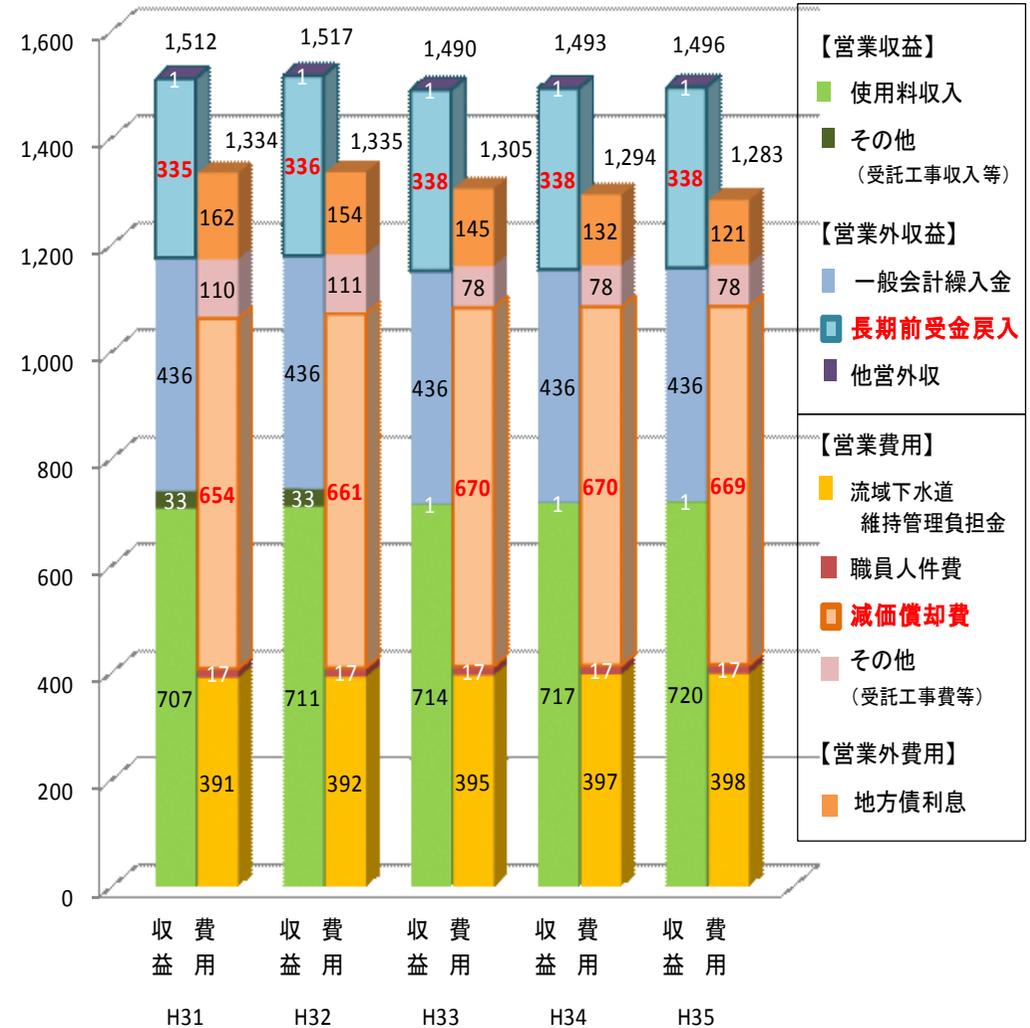
@187円/m<sup>3</sup>

### 収益的収支 (汚水)

(百万円)



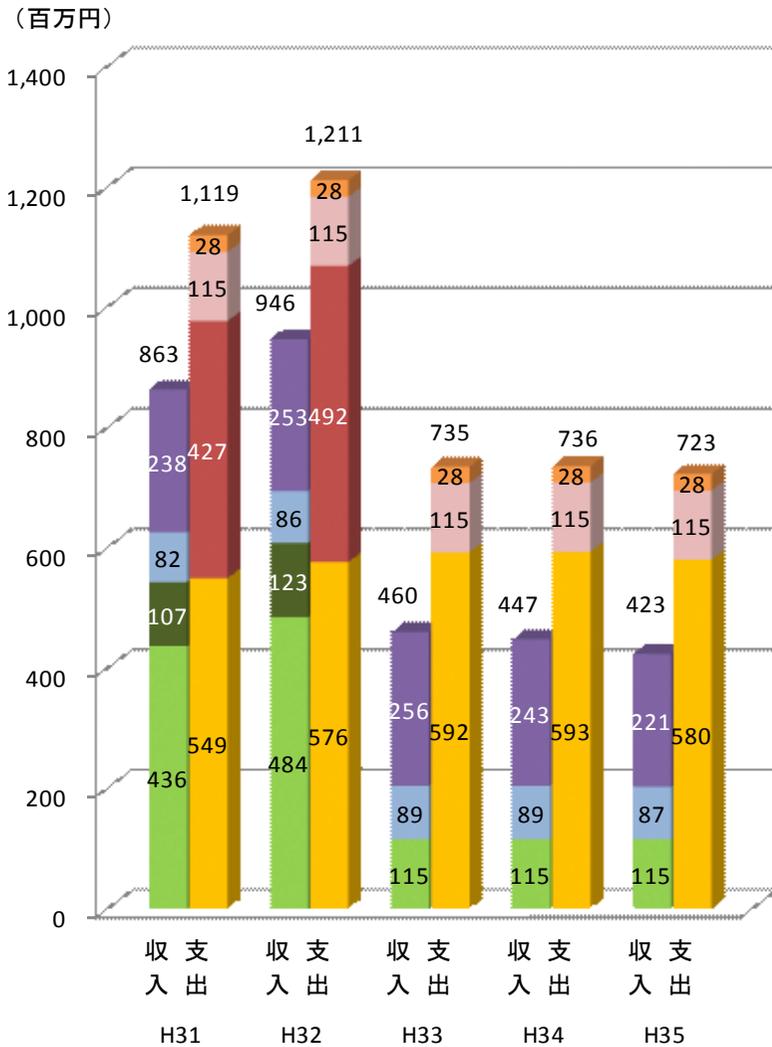
公営企業会計(現状)



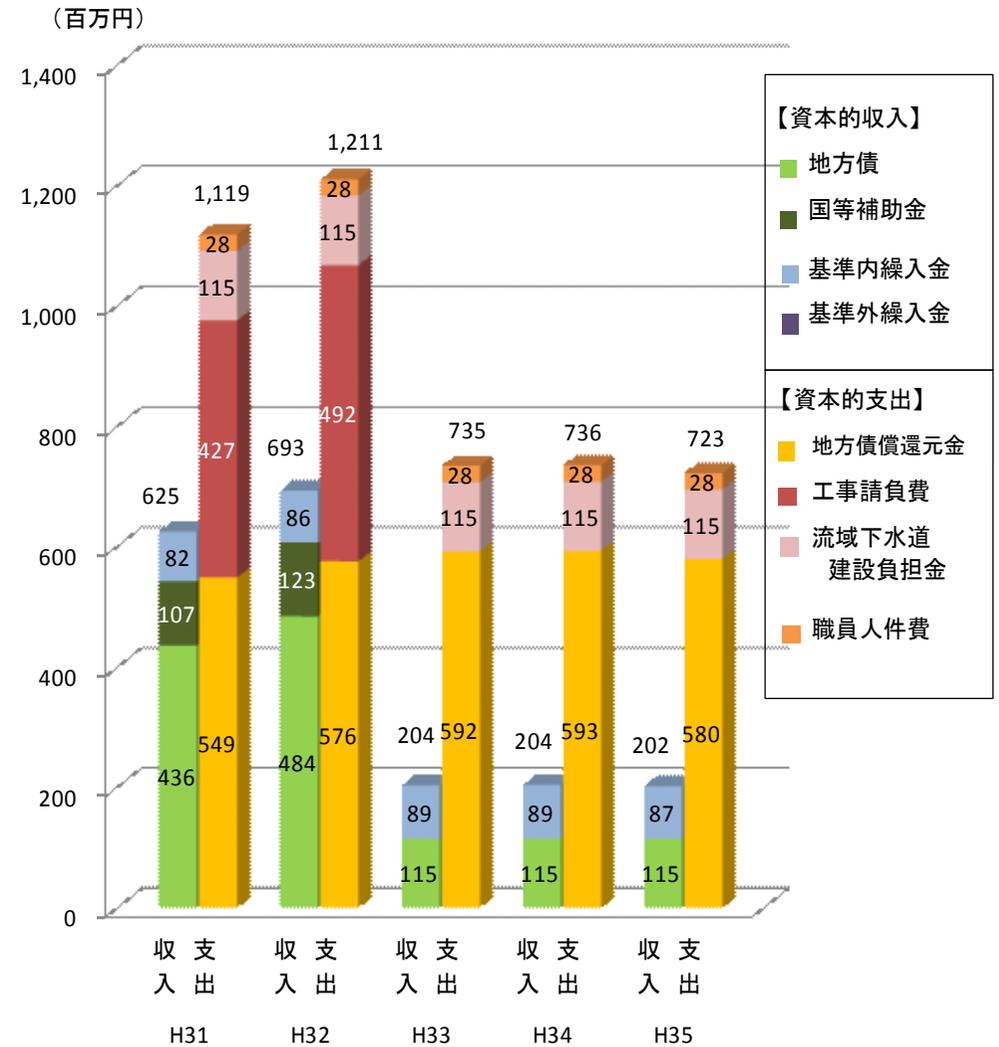
公営企業会計(シミュレーションB結果)

## B) 基準外繰入金ゼロ②

### 資本的収支（污水）



公営企業会計(現状)



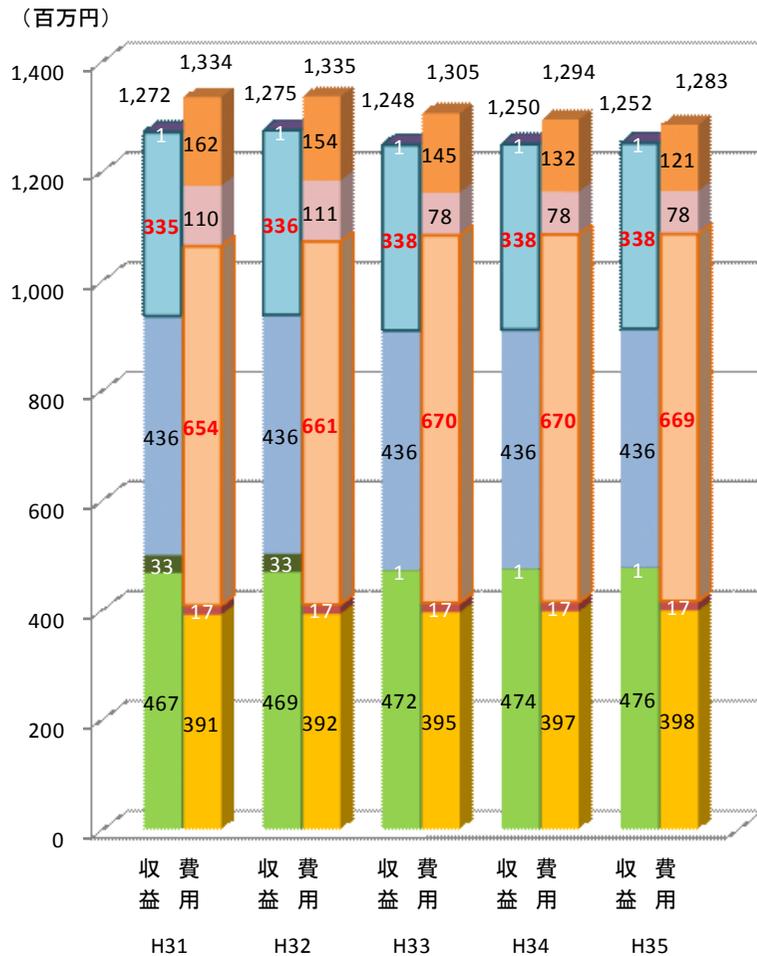
公営企業会計(シミュレーションB結果)

# C)経費回収率100%①

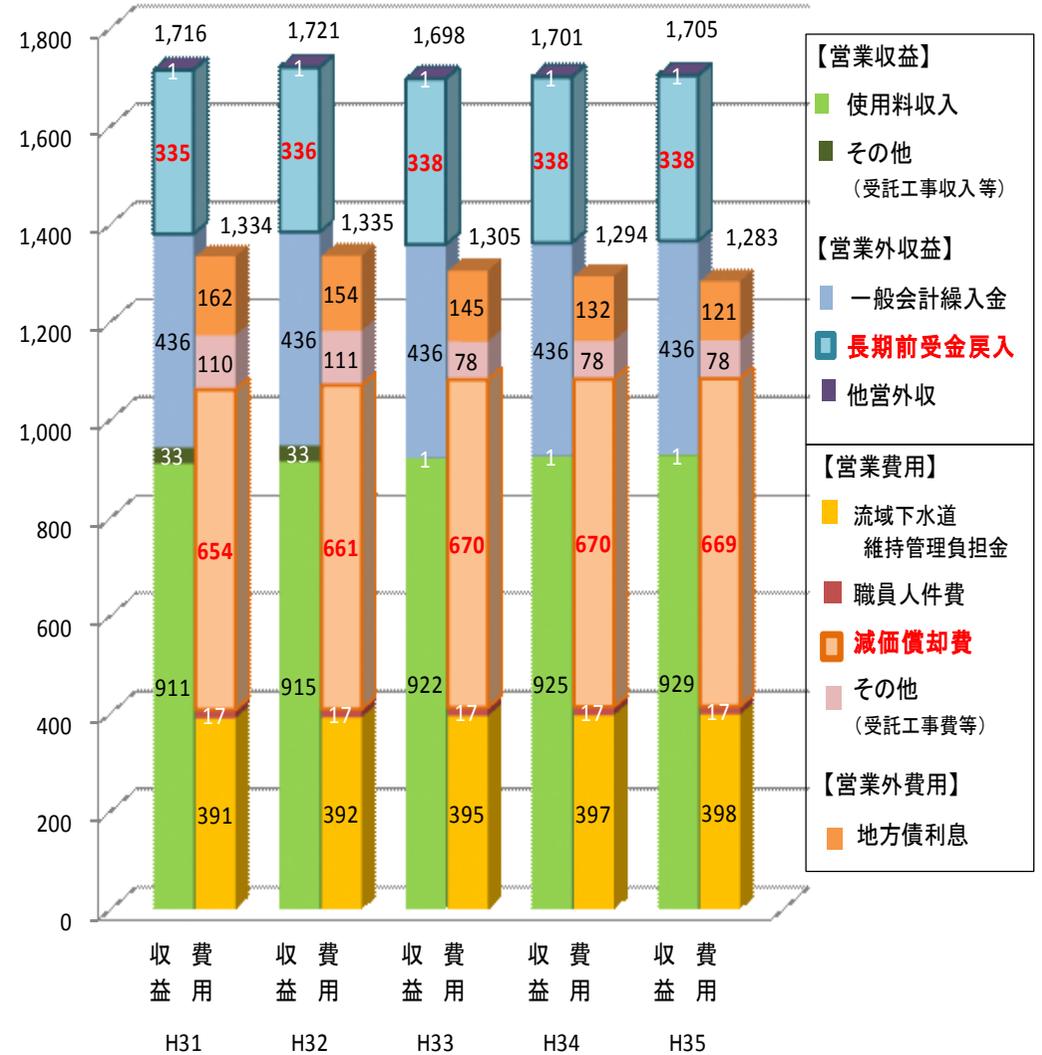
@241円/m<sup>3</sup>

## 収益的収支 (汚水)

(百万円)



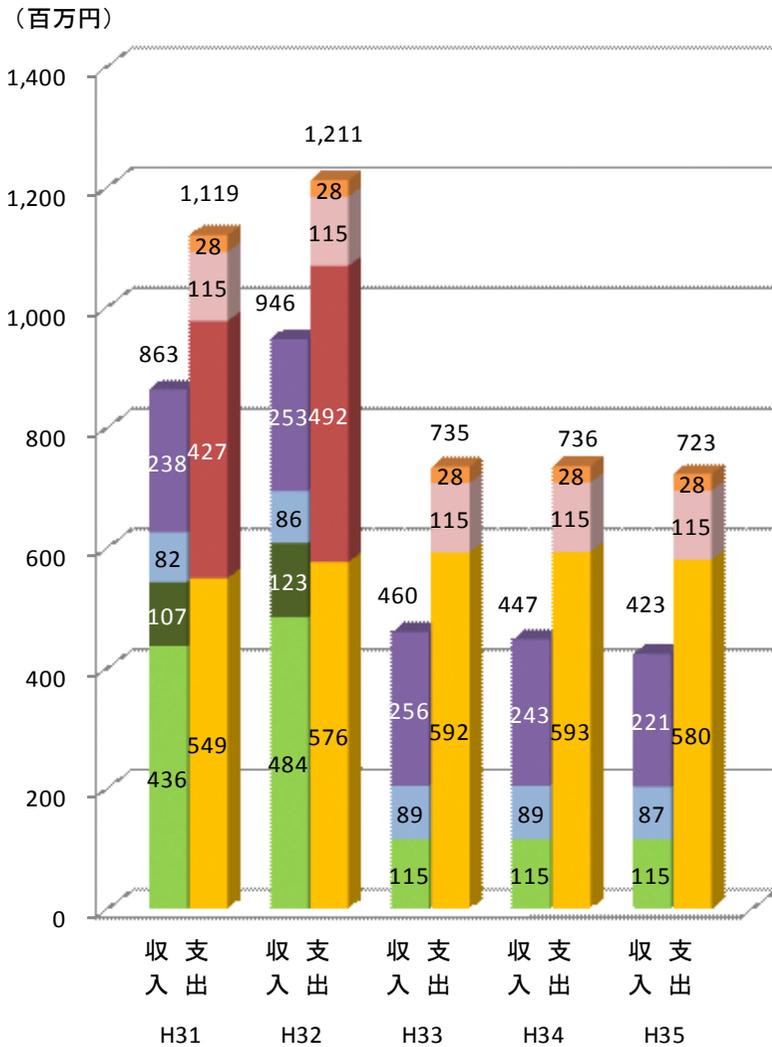
公営企業会計(現状)



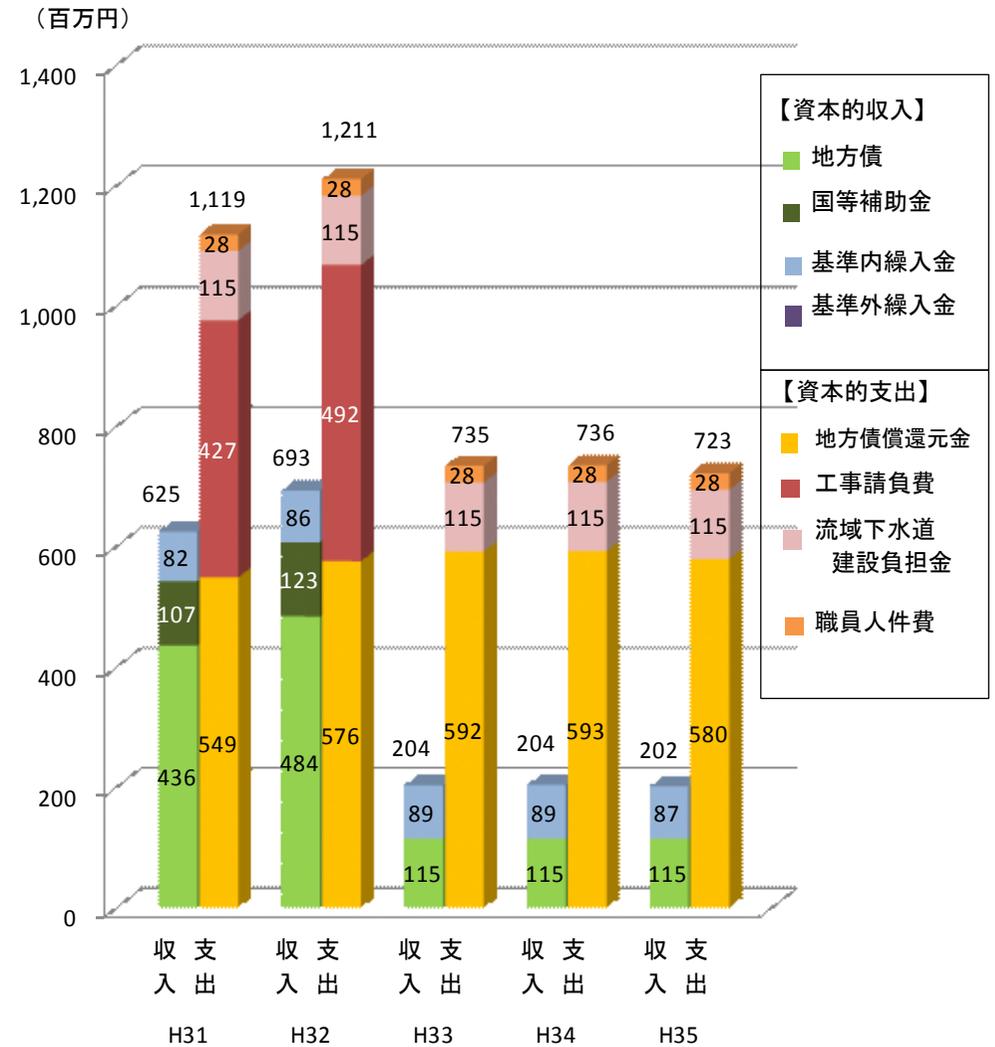
公営企業会計(シミュレーションC結果)

## C)経費回収率100%②

### 資本的収支（污水）



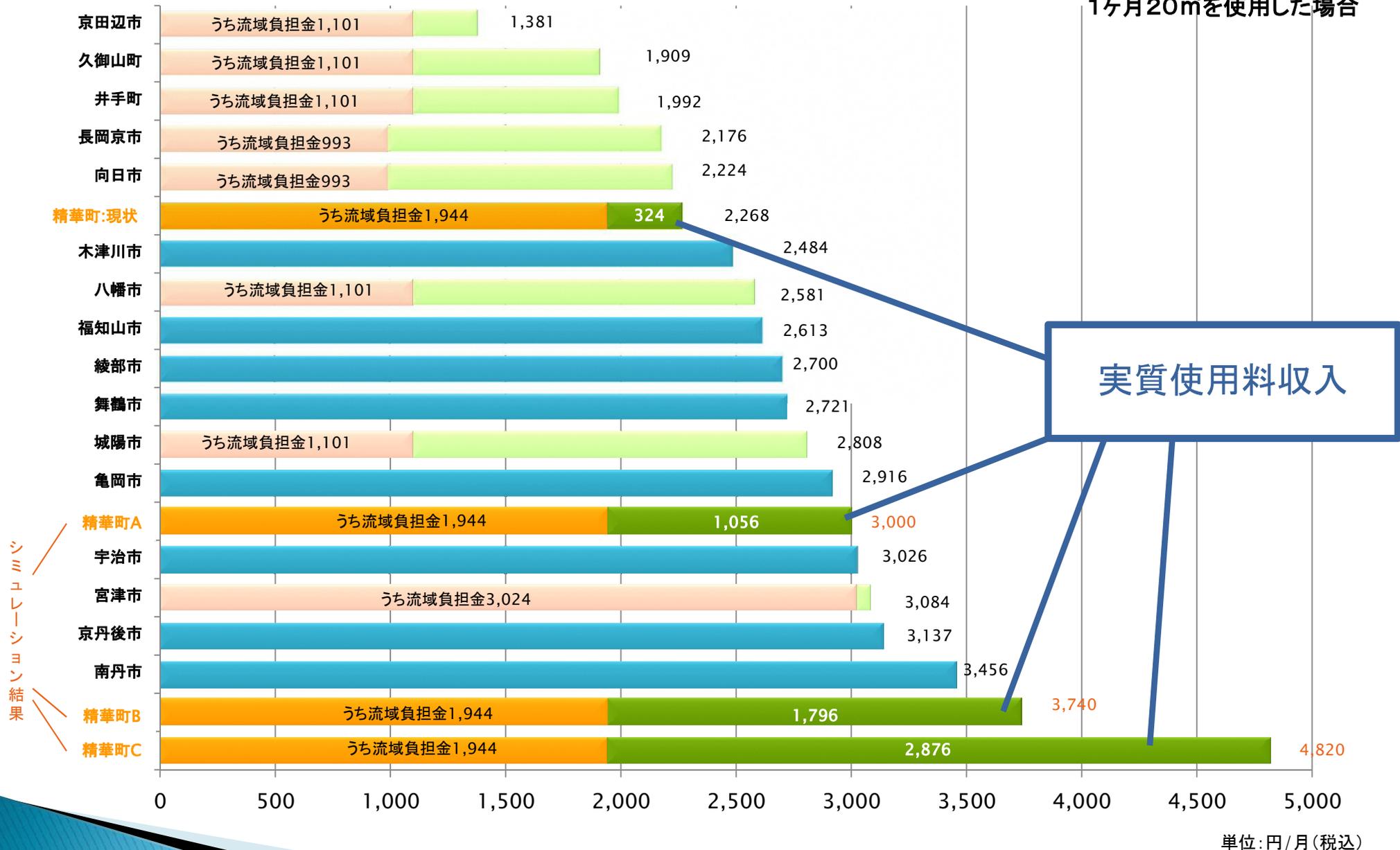
公営企業会計(現状)



公営企業会計(シミュレーションC結果)

# 府内自治体の下水道使用料一覧

1ヶ月20m<sup>3</sup>を使用した場合



# 府内自治体の実質使用料収入一覧:参考

1ヶ月20㎡を使用した場合

